

平成28年8月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

8月初300兆円台であった日銀当座預金残高は、月を通して日銀が国債買入・国庫短期証券買入オペ等で資金供給を続ける一方、税揚げ(2日)や国債発行といった揚げ要因により、月半ばまでは300兆円を下回って推移。年金定時払い(15日)以降は増加基調に転じ303兆円台で越月した。月末時点のマネタリーベース残高は前月末比+5,827億円の404兆5,290億円であった。

無担保コールON物加重平均金利は、日銀当座預金基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの振れを要因に月前半△0.048～△0.037%で上下動し、積み最終日(15日)には△0.029%まで上昇した。その後、年金定時払いにより資金余剰感が強まったため、同金利は低下し月後半にかけて△0.048～△0.044%のレンジで推移した。ターム物は1～2W物△0.02%近辺の出会い。

26日に日銀が公表した「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」によると、7月の総合(除く生鮮食品・エネルギー)の物価前年比は+0.5%と、6月分の+0.7%から0.2%ポイント伸び率が鈍化した。

(CP市場)

8月末のCP(短期社債)発行残高は14兆7584億円と、前年同月比で1兆7,604億円の減額となり、11か月連続して前年実績を下回る結果となった。発行残高の減少要因として、証券会社の発行ニーズの後退があげられる。証券会社の発行は、昨年12月の2兆5026億円がピークだが、8月末は9429億円と2009年6月末以来、約7年2か月ぶりに1兆円割れとなった。

月中旬までは、夏季休暇もあって閑散な市場となり、償還及び新規発行が1件も観測されなかった日もあった。しかし、月末近辺になると期中物中心にまとまった額の発行が行われ、前月比では1,408億円の増額となった。内訳をみると、増額は一般事業法人で+4,119億円、その他金融で+90億円。一方、減額は金融機関で△1,424億円、ABCPで△1,377億円であった。

発行レートの動きは、引き続き投資家やディーラーの購入ニーズが強く、銘柄や期間を問わず0%近辺での発行が中心であった。マイナスレートでの発行は、9月末を越える比較的期間の長い案件の一部で確認された。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)マイナス～0.015%近辺。

その他金融銘柄(a-1格)0%～0.065%。

8月のCP等買入オペは予定通り、4日・16日・26日と各回3500億円で購入され、合計1兆500億円であった。ディーラーのオペに対する売却ニーズは強く、按分レートは7月より6回連続して△0.001%となった。また、平均落札レートは各回共に0.000%であった。

【月末オペ残高:2兆2655億円】

証券保管振替機構によると、8月末時点における発行登録企業数は、ソニー銀行とファミリーマートが新規登録を行い、520社となった。

(有担保コール市場)

(億円)			
市場月平均残高	平成28年8月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	19,102	△ 744	△ 11,942

(無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態			
(前年同月比)	(前月比)	平残	取手			
			平残	(前月比)	(前年同月比)	
△ 243	△ 68	90	都銀等	5,950	△ 93	△ 24,566
△ 9,779	△ 2,627	10,272	地 銀	16,275	2,815	7,488
7,078	3,898	8,121	信 託	15,245	443	2,968
4,417	2,550	31,123	投 信	0	0	0
266	106	356	外 銀	1,151	△ 273	△ 2,254
△ 3,717	59	2,151	第二地銀	3,001	813	3,001
△ 4,551	△ 66	300	信 金	1,518	873	1,518
△ 554	153	4,300	農林系	0	0	△ 3,154
△ 86	0	0	証券・証金	13,001	△ 133	△ 2,791
△ 5,901	39	99	生損保	0	0	0
△ 4,105	466	1,559	その他	2,230	65	615
△ 17,175	4,510	58,371	合計	58,371	4,510	△ 17,175

(債券レポ市場)

8月上旬の足許GCLレートは10年債や国庫短期証券3か月・6か月物の発行等があったものの、△0.07～△0.09%近辺での推移と目立った上昇は見られなかった。積み明けの16日受渡しでは、短国買入オペが3兆円オフアールされたこと等もあってファンディングニーズが弱まり、△0.09%近辺の出会い。中旬以降は△0.08～△0.095%程度の取引と、ややレンジを切り下げた。

その後、国庫短期証券3か月・1年物、5年利付債の発行日となる22日受渡しでは、一部△0.07台まで取引されたものの、翌日には国庫短期証券買入オペが2.5兆円オフアールされ、月末までは△0.08～△0.09%台と狭いレンジで推移した。月末越えのSN取引はオフアールが薄く、△0.10%近辺までの出会いとなったが、TN取引では△0.09%台までややレートが戻る場面も見られた。SC取引では各年限カレント近辺の銘柄が強含み、2年366回債が△0.30%程度で出合うなど、月を通して深いネガティブレートでの取引となった。指標となる10年342回債は△0.1%前半～△0.2%近辺で推移し、10年343回債は月末にかけて△0.30%近辺まで出合う場面が見られた。また、20年157回債はリオープンとなる下旬までは△0.2～0.3%台での出会いとなった。

(TDB市場)

7月末の決定会合後に債券市場が急落した流れを受けて、8月の国庫短期証券市場は軟調にスタート。8月4日に実施された3か月物624回債の入札の落札利回りは、最高:△0.1844%、平均:△0.21%と、7月28日入札の623回債(最高:△0.2745%、平均:△0.2933%)から大幅にマイナス幅を縮小した。その後、月半ばから後半にかけても積極的な買いは見られず概ね△0.2%台前半で推移。月末付近では需給がやや改善され、△0.20%台後半の出合が見られた。

(億円)		
資金需給実績		
	8月中	前年同月中
銀行券要因	1,328	△ 3,435
財政等要因	△ 181,194	△ 141,918
一般財政	6,230	12,304
国債(1年超)	△ 108,298	△ 95,245
発行	△ 115,188	△ 119,726
償還	6,890	24,481
国庫短期証券	△ 75,166	△ 63,831
発行	△ 279,233	△ 312,810
償還	204,067	248,979
外為	△ 1,140	390
その他	△ 2,820	4,464
資金過不足	不 179,866	不 145,353
準備預金増減	17,364	24,160
金融調節(除く貸出支援基金)	186,925	158,949
国債買入	96,821	90,432
国庫短期証券買入	92,633	65,027
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 472	1,107
社債等買入	262	1,020
ETF買入	3,675	3,494
J-REIT買入	61	116

(出所:日本銀行HPより)

(億円)		
金融調節		
	8月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 3	△ 75
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	467	—
貸出	0	0
国債補充供給	△ 1,492	△ 7
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0
(億円)		
日銀主要勘定(月末残高)		
	8月末	前年同月
銀行券	963,509	913,872
国庫短期証券買入	451,170	377,629
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,162	63,779
うち固定金利方式	4,162	63,779
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	22,655	22,995
社債等買入	32,325	32,955
ETF買入	90,912	60,145
J-REIT買入	3,312	2,488
被災地金融機関支援資金供給	4,209	3,166
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	836	—
貸出	0	0
国債補充供給	1,987	9
貸出支援基金	314,248	278,200
成長基盤強化支援資金供給	59,249	47,114
貸出増加支援資金供給	254,999	231,086
米ドル資金供給(百万米ドル)	11	2
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会

